

# International Trade, Unemployment, and Firm Owners in a General Equilibrium with Oligopoly の概要

Keita Kamei\*

## 概要

本稿では、貿易自由化による競争促進効果が国内失業率に与える影響を理論的に分析する。競争促進効果を有する Neary (2009) の寡占的一般均衡理論に対して Shapiro and Stiglitz (1984) の効率賃金仮説を導入することで、失業を内生的に導く。さらに、そのフレームワークを用いて、貿易自由化に由来する競争促進効果が国内失業率と企業家の効用に対してどのような影響を与えうるのかについて分析する。

本稿の結論と直感について述べる。本稿の設定の下では、貿易自由化による競争促進効果は、各企業の独占力低下を促すと同時に、被雇用者 (employee) の実質賃金の向上も促す。被雇用者の実質賃金の向上によって、(怠けていることが企業家に露見し、解雇されることで) 失業者に転落した場合の被雇用者のリスク (被雇用者と失業者の効用の期待割引現在価値の格差) が増大する。これにより被雇用者は仕事を怠けにくくなり、企業家は被雇用者に課していた高賃金設定を緩和する。以上の経路を経て、失業率が改善する。

次に貿易自由化が企業家の効用に与える影響について説明する。本稿の設定では、企業利潤を所得として行動するような企業家の存在を仮定する。貿易自由化により、国内の企業間競争が激化することで企業利潤が減少し、企業家の名目所得は減少する (利潤効果)。一方で、貿易自由化は国内失業率を改善するために、各部門の総産出量が増加する。これは (寡占状態の緩和による価格下落とは別に) 各財の価格を押し下げ、企業家の実質所得を改善する (雇用効果)。本稿では、数値計算を利用し、企業生産性が十分低い場合に限り、貿易自由化が企業家の効用を改善することを示した。

---

\*Research Fellow of the Japan Society for the Promotion of Science (JSPS). Graduate School of Economics, Kyoto University. Yoshida Honmachi, Sakyo-Ku, Kyoto 606-8501, Japan. E-mail: keita.kamei@gmail.com

## References

- Neary, J. P. (2009) “International Trade in General Oligopolistic Equilibrium.” Unpublished Manuscript, University of Oxford.
- Shapiro, C. and J. Stiglitz (1984) “Equilibrium Unemployment as a Worker Discipline Device” *American Economic Review* 74, pp. 433–444.